

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2018年12月1日－31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 12・01 カナダ当局がバンクーバーで中国通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）副会長兼最高財務責任者（CFO）の孟晩舟容疑者を拘束、ファーウェイが米国による対イラン制裁に違反した疑いで米国が要請、6日、中国が米、カナダに釈放を要求、8日、中国外務省が駐中国カナダ大使を呼び容疑者の即時釈放要求、9日、中国外務省が駐中国米国大使を呼び逮捕状取り下げを要求、11日、王毅中国国務委員兼外相が「座視しない」と表明、中国がカナダ元外交官を拘束、バンクーバーの裁判所が孟容疑者の保釈決定
- 20カ国・地域（G20）首脳会合が首脳宣言を採択し閉幕（←11月30日、ブエノスアイレス）、焦点だった「保護主義と闘う」との文言は入らずトランプ米大統領が求めたWTO改革の推進では一致、「自国第一主義」を掲げる米国が強硬姿勢を崩さずG20が守ってきた多国間協調体制が大きく後退
- プーチン＝ロシア大統領とムハンマド＝サウジアラビア皇太子が会談（ブエノスアイレス）、OPECとロシアが実施している原油の協調減産を継続することで一致、OPECが定時総会で2017年から取り組んできた非加盟国との原油協調減産を継続することで暫定合意（ウィーン）、7日、OPEC加盟国とロシアなどの非加盟国が2019年1―6月も原油の協調減産を続け日量120万バレルを減らすことで合意（ウィーン）
- ポンペオ米 국무長官がイランが複数の弾頭を搭載できる中距離弾道ミサイルの発射実験を実施と明らかに、イランの弾道ミサイル開発を禁じた国連安保理制裁決議に違反と非難
- 03 世界知的所有権機関（WIPO）が公表した2017年の世界の知的所有（財産）権報告で、特許出願の受け付け国・地域当局別件数は中国が138万件で全体の4割強を占め7年連続の首位、世界全体の特許出願件数は317万件で最高を更新、国・地域別の2位は米国で61万件、日本は32万件
- 04 ポンペオ長官がトランプ大統領が破棄方針を表明した米国とロシアの中距離核戦力（INF）廃棄条約についてロシアが条約を守らなければ米国はこの日から60日以内に条約履行を停止すると述べロシアに最後通告、ザハロワ＝ロシア外務省情報局長が「ロシアが一貫して条約を順守していることを米国は承知しているはずだ」と反論
- 国連人道問題調整室（OCHA）が世界各地で続く内戦・紛争、自然災害などにより2019年も人道危機は深刻で約1億3200万人に援助が必要になるとする報告書を発表
- 05 ILOが2017年の全世界の移民労働者数が2013年より9%増え推計1億6400万人となったとする報告書を発表
- 07 国際電気通信連合（ITU）が2018年末の世界のインターネット利用者が推定39億人に上ると発表、世界人口の51.2%
- 11 WTOが2018年10月半ばまでの1年間に加盟国・地域がとった追加関税などの貿易制限措置の対象額が推定5883億ドル（約67兆円）に上り前年同期の7倍以上に増加と発表
- 13 IMFが世界が抱える債務が2017年に184兆ドル（約2京円）に膨らみ過去最大を更新と

発表、世界のGDPの約2.25倍

- 18 「世界経済フォーラム」が2018年版「男女格差報告」を発表、首位は10年連続でアイスランド、2位ノルウェー、3位スウェーデン、日本は149カ国中110位で賃金格差の縮小などにより前年より順位を4つ上げた
国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」（本部パリ）が世界で2018年に報道に関連して死亡した記者が前年比8%増の80人に上ったとする年次報告書を発表
- 19 国連総会（193カ国）が移民保護の国際枠組みを承認する決議案を152カ国の賛成で採択、米国など5カ国が反対、12カ国が棄権
- 22 国連総会第5委員会（行政・予算）がこの日までに2019—21年の国連通常予算の新たな国別分担率で合意、1位は米国でこれまでどおり上限の22%、1980年代に当時のソ連を抜いて以降2位だった日本の分担率は3位（8.56%）に転落、中国が2位（12.01%）に
- 29 トランプ大統領と習近平中国国家主席が電話会談、トランプ大統領がツイッターで通商問題をめぐり「取引（ディール）」が順調に進んでいると強調、米中貿易摩擦の緩和に向けた前進をアピール

Ⅱ 日本関係

- 12・01 安倍晋三首相がプーチン＝ロシア大統領と会談（ブエノスアイレス）、北方領土問題を含む平和条約締結交渉の加速へ日外相を責任者とする新たな枠組みで合意
- 03 菅義偉官房長官が東シナ海の日中中間線付近で中国の掘削船が11月中旬にガス田を試掘しているとみられる活動をしたとして中国政府に抗議したと発表、耿爽中国外務省副報道局長が「ガス田での活動は完全に中国の主権と管轄権の範囲内だ」と述べ正当化
- 06 高知県沖で空中給油を含む訓練飛行をしていた米海兵隊岩国基地のKC130空中給油機とFA18戦闘攻撃機が接触、墜落、乗員2人は救助、残る5人が行方不明
自治体の水道事業の民間委託を推進する改正水道法が衆議院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立
中央教育審議会の特別部会が開催、公立校の教員の残業時間を原則月45時間以内、繁忙期でも月100時間未満とする指針案を了承
- 08 人手不足を理由に外国人受け入れ政策の転換を図る改正出入国管理難民認定法が成立、在留資格の新設で単純労働分野での就労が可能に、施行は2019年4月1日
皇太子さまが新天皇に即位される2019年5月1日と即位礼正殿の儀が行なわれる10月22日を祝日とする特別法が参議院本会議で可決、成立、2019年4月27日から10連休
- 10 東京地方検察庁特捜部が日産自動車の有価証券報告書に前会長ゴーン容疑者の報酬を計約42億7000万円少なく記載したとして金融商品取引法違反の疑いでゴーン容疑者と前代表取締役ケリー容疑者を再逮捕、21日、2008年に私的な投資で生じた損失を日産自動車に付け替えたなどとして会社法の特別背任の疑いでゴーン容疑者を再逮捕
政府がサイバー攻撃対策担当者による会議で中国情報機関との結び付きが指摘されるファーウェイと中興通訊（ZTE）の製品を事実上政府調達から排除する方針を決定
官民ファンドである産業革新投資機構の田中正明社長が自身ら民間出身の取締役計9人全員が残務処理後に辞任と発表、高額な報酬水準をめぐって経済産業省との対立が深まり機構発足後3ヵ月足らずで総退陣する異例の事態に

- 11 政府の中央防災会議が有識者会合で南海トラフ巨大地震に関し震源域の半分でマグニチュード8級の地震が起きる「半割れケース」の場合に被害が及んでいない残り半分の沿岸住民にも一斉避難を呼び掛けるとした報告書を取りまとめ
- 13 内閣府が有識者らでつくる景気動向指数研究会を開き2012年12月から続く景気拡大期間が高度成長期の「いざなぎ景気」（1965—70年）を超え2017年9月で戦後2番目の長さになったと認定
- 14 政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先の名護市辺野古沿岸部で土砂投入を開始、県の反発は必至、埋め立て開始で原状回復は困難に
文部科学省が医学部入試の緊急調査で女子や浪人生を不利に扱った東京医科大や順天堂大など9校の不適切入試を認定する最終結果を公表
- 17 ローマ法王フランシスコが前田万葉枢機卿と面会（バチカン市）、法王は2019年末ごろに訪日し被爆地の広島・長崎を訪れたいと述べた
- 18 政府が新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」と具体的な装備調達を進める次期中期防衛力整備計画を閣議決定、宇宙など「新たな領域」への対処を強化、護衛艦を改修し事実上の空母化に踏み切ることなどを明記
政府が人口の東京一極集中を是正するため地域の経済や生活を支える拠点となる「中核中核都市」として82市を選出と発表、これらを柱とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定案を21日に閣議決定
2018年に日本を訪れた外国人旅行者が3000万人超に、大台の突破は初
- 19 外務省が外交文書22冊を一般公開、岸信介首相が1957年の訪米を前に当時の日米安全保障条約の改定といった懸案を2年以内に解決した後に憲法を改正する2段構えの構想を描いていたことが判明
「1票の格差」が最大1.98倍だった2017年の衆院選は違憲だとして弁護士グループが選挙無効を求めた訴訟の上告審判決で最高裁判所大法廷が格差を2倍未満にするなどした国会の選挙制度改革を評価し「合憲」との判断を示した
携帯電話大手ソフトバンクが東京証券取引所第1部に上場、初値は公開価格割れの1463円、終値が1282円、時価総額は6兆1371億円、親会社のソフトバンクグループは新規上場で過去最大とみられる約2兆6000億円を調達
- 20 EU閣僚理事会が日本との経済連携協定（EPA）を承認、EU側の手続きが終了、日本は8日に国会手続きを終えており2019年2月1日の発効が確定、世界のGDPの28%、貿易総額の37%を占める世界最大級の自由貿易圏が誕生へ
プーチン大統領が日本との平和条約交渉について締結後の北方領土への米軍展開を含めロシアの懸念を払拭するのが先決との考えを示し「日本側の回答なしに重要な決定を行なうのは難しい」と発言
- 21 岩屋毅防衛相が韓国海軍の駆逐艦が20日に石川県・能登半島沖で海上自衛隊のP1哨戒機に対して火器管制レーダーを照射と発表、韓国に強く抗議、24日、金杉憲治外務省アジア大洋州局長が金容吉韓国外務省東北アジア局長と会談（ソウル）、再発防止を要求、韓国も日本の対応に不満を伝え双方が応酬、25日、防衛省が意図的でなかったとする韓国側の主張に「一定時間継続して複数回照射された」と改めて反論する声明を公表、28日、防衛省が哨戒機が駆逐艦を撮影した一定時間に複数回照射されたとみられる場面を

含む動画を公開

厚生労働省が人口動態統計の年間推計を発表、2018年に生まれた赤ちゃんが92万1000人となり1899年の統計開始以降で最少の見通しに、100万人割れも3年連続の一方で死亡は戦後最多、人口減がますます顕著に

政府が2019年度予算案を閣議決定、一般会計の総額は101兆4564億円と7年連続で過去最大となり当初予算で初めて100兆円の大台に

- 25 政府が外国人労働者受け入れ拡大の新制度について基本方針などを閣議決定、在留資格を新設し2019年4月から5年間で最大34万5150人を受け入れ

農林水産省が2017年の農業総産出額が前年比0.8%増の9兆2742億円だったと発表、増加は3年連続でコメや豚の価格が上昇したことが主な要因、1999年の9兆3638億円以来18年ぶりの水準に回復

- 26 政府がクジラの資源管理を担う国際捕鯨委員会（IWC）側に脱退を通告、2019年7月から約30年ぶりに商業捕鯨を再開、日本が主要な国際機関から脱退したケースは戦後ほとんど例がなく極めて異例の措置

国土交通省が2019年起きた土砂災害が茨城、栃木、東京を除く44道府県で3451件だったとの速報値を発表、1982年の集計開始以降で最多、2017年までの年平均の3.4倍

- 27 1988年に投資顧問会社社長ら2人を殺害し強盗殺人などの罪に問われた元暴力団幹部の男と元投資顧問業の男の刑が執行、2018年の執行人数は計15人

日本とトルコの両政府が包括的な防災協力に関する覚書に署名（アンカラ）

- 28 政府が幼児教育・高等教育無償化について関係閣僚会合を開き3—5歳児は原則全世帯、0—2歳児は住民税非課税の低所得世帯を対象にして2019年10月スタートを正式決定、高等教育無償化は2020年度から

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 12・02 台湾で2025年までの原子力発電所廃止を定めた電気事業法の条項撤廃を求めた住民投票が成立したことを受け同条項が失効

文在寅韓国大統領が韓国最高裁が日本企業に賠償を命じた元徴用工訴訟判決や従軍慰安婦問題をめぐって対立する日本との関係について「歴史問題で韓日間の協力関係が損なわれてはいけない、歴史問題は別途、賢明に処理し、未来志向的な協力を続けなくてはならない」と述べた

- 05 韓国南西部の光州高等裁判所が戦時中に名古屋の軍需工場へ動員され強制労働させられたとして元朝鮮女子勤労挺身隊員の韓国女性3人と遺族1人が三菱重工業に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で同社に計4億7000万ウォン（約4700万円）の賠償を命じた一審判決を支持し控訴を棄却、判決は元挺身隊員や元徴用工らが日本企業に賠償を求める訴訟を起こせる期限について韓国最高裁が同種訴訟で初の確定判決を出した2018年10月30日を起点に短くとも6ヵ月後、長く解釈した場合は3年後と明示し今後も追加訴訟が可能だとの判断を示した

- 08 中国が世界初の月面裏側への着陸を目指す無人探査機「嫦娥4号」の打ち上げに成功、鉱物資源などの観測が目的

- インドネシアの独立100周年に当たる2045年に向けた日本とインドネシアの協力関係について両国の有識者による政策提言のセミナー開催（ジャカルタ）、2045年には共に世界トップ5の経済大国になっていることを目指すとする報告書を発表
- 11 タイの軍事政権が2014年のクーデター以降禁止してきた政党の政治活動を全面解禁すると発表
インドの選挙管理委員会が11—12月に行なわれた5州議会選の開票実施、国政与党インド人民党（BJP）が3州で野党の国民会議派に第1党の座を奪われるなど5州で全敗
- 12 フィリピン上下両院が合同議会を開きイスラム過激派対策のため南部ミンダナオ島に出されている戒厳令を2019年末まで1年間延長することを承認、延長は3度目
- 14 中国政府が米国による対中制裁関税への報復措置として米国車に課している25%の追加関税を3ヵ月間停止すると発表、2019年1月1日付で実施、米国車の輸入関税は現行の40%から他国製と同様の15%に引き下げられることに
- 15 モリソン＝オーストラリア首相がイスラエルの首都を西エルサレムと認定と表明、イスラエルとパレスチナの「2国家共存」を支持し東エルサレムは将来的にパレスチナ国家の首都と承認する姿勢も示した
シリセナ＝スリランカ大統領がウィクラマシンハ首相の後任に指名したラジャパクサ前大統領が首相を辞任と発表、16日、ウィクラマシンハ氏が再び首相に就任
中国政府とキリスト教カトリックの総本山バチカン（ローマ法王庁）が中国内の2つの教区でそれぞれ異なる司教を任命していた問題でバチカン側が中国政府に譲るかたちで司教を一本化したことが判明、中国が事実上地下教会を吸収へ
- 18 習近平中国国家主席が改革・開放政策40周年記念大会で演説（北京）、共産党の指導下で同政策を継続する決意を表明、「中国の発展はいかなる国の脅威にもならず、永遠に覇権を唱えない」とも述べて平和的な台頭をアピール
- 20 日本の植民地時代に動員された元徴用工や遺族計1103人が韓国政府を相手取り1人当たり1億ウォン（約1000万円）の補償を求める訴訟を提起、請求総額は1000億ウォン（約100億円）超
- 22 インドネシアのジャワ島とスマトラ島の間のスンダ海峡で津波が発生、400人以上が死亡、けが人も1000人を超えた、気象当局が海峡にある火山の噴火が津波の引き金になったと説明

●中近東・アフリカ

- 12・02 イスラエル警察が同国の通信大手ベゼクに便宜を図った見返りに同社傘下のニュースサイトで好意的な報道をするよう求めたとしてネタニヤフ首相とサラ夫人を収賄や詐欺などの罪で起訴するよう検察当局に勧告、ネタニヤフ首相への起訴勧告は3件目
- 03 カタールが2019年1月1日でOPECから脱退すると発表、世界最大級の輸出量を誇る液化天然ガス（LNG）開発に力を注ぐ方針
- 05 サウジアラビア人記者ジャマル・カシヨギ氏がトルコで殺害された事件でトルコの裁判所がサウド・カハタニ＝サウジ元王室顧問とアハメド・アシリ元情報機関高官の逮捕状を出した、2人は事件への関与が疑われるムハンマド＝サウジ皇太子の側近
- 06 国連総会がパレスチナ自治区ガザを実効支配するイスラム組織ハマスを非難する決議案

- を否決、国連は不当に反イスラエルの姿勢で偏向していると訴えるヘイリー米国連大使が主導して提案したが必要な投票総数の3分の2の賛成を得られず
- 09 湾岸協力会議（GCC）が首脳会議開催（リヤド）、記者殺害事件の政治利用を拒否しサウジアラビアを支援する共同声明を採択、サウジなどと断交しているカタールのタミム首長は欠席し和解は進展せず
- 16 トルコ軍がシリアのクルド人勢力を一掃し3月以降その勢力下に置くシリア北西部アフリンで車爆弾によるとみられる爆発がありAP通信によると少なくとも8人死亡、トルコのアナトリア通信は爆発はクルド人勢力の犯行だと伝えた
- 17 米アフリカ軍司令部がソマリアでイスラム過激派アルシャバーブの拠点上空爆、戦闘員62人を殺害と発表、空爆はソマリア政府と調整し15日に4回、16日に2回実施
- 19 トランプ米政権がシリアから米軍を撤収させる作業に着手したと発表、トランプ大統領がツイッターでシリアで過激派組織「イスラム国」（IS）を倒したと主張、20日、マース＝ドイツ外相がISとの戦いを傷つける行為であり「これまでに達成した成功を危険にさらすものだ」と強く批判
- 20 エルドアン＝トルコ大統領がロウハニ＝イラン大統領と会談（アンカラ）、共同記者会見でロウハニ大統領がシリアの領土一体性を守ることでトルコ側と一致したと発言
- 21 ガザでイスラエルへの抗議デモがありガザの保健当局によるとイスラエル軍の銃撃を受けたパレスチナ人4人が死亡、40人以上が負傷
- 24 ネタニヤフ首相が連立与党の党首と会談、2019年4月上旬の国会解散、総選挙実施で合意、超正統派ユダヤ教徒の兵役免除に関する法案をめぐる連立与党内の対立などが主な原因、26日、イスラエル国会が総選挙を2019年4月9日に行なうための法案を可決
- 26 トランプ大統領がイラク中西部アンバル州のアサド空軍基地を訪問し駐留米兵を激励、海外紛争地の米軍を訪れるのは就任後初、「米軍をイラクから撤退させる計画はない」と強調しつつ縮小を検討する考えも示した
- 27 マダガスカル選挙管理委員会が大統領選の決選投票（19日）でラジョエリナ元暫定大統領がラベロマナナ元大統領を破り勝利と発表
- 28 エジプトの首都カイロ近郊ギザで道路脇に仕掛けられた手製爆弾がベトナム人観光客を乗せたバスの通過に合わせて爆発、治安当局によるとベトナム人ら4人の死亡、12人が負傷、マドブリ＝エジプト首相が「テロリスト」の卑劣な犯行だと非難

● 欧州

- 12・01 フランスで続いている燃料税引き上げなどに抗議するデモが国内各地で行なわれパリでは凱旋門周辺にデモのシンボルの「黄色いベスト」を着た数千人が集結、2日、警官が全国で682人を拘束、負傷者は263人と発表、4日、フィリップ首相が沈静化を図るため2019年1月1日に予定していた燃料税の引き上げを6ヵ月間延期と発表、10日、マクロン大統領が2019年から最低賃金を公金負担で月額100ユーロ（約1万3000円）引き上げるなどの家計支援策を発表
- 02 スペイン南部アンダルシア自治州議会（109議席）選が投開票され新興の極右政党ボックスが12議席獲得、1978年の民主化後に同国で極右政党の州議会議席獲得は初
- 05 ベッテル＝ルクセンブルク首相が10月の議会選挙後の連立政権づくりに成功して再任

- スイスの上下両院合同会議が財務相を兼任するマウラー副大統領を次期大統領に選出、マウラー氏は難民受け入れに否定的な右派の国民党に所属
- 10 メイ英首相が下院で11日に予定していたEUとの離脱合意案の採決を延期と表明、12日、英与党保守党がメイ首相に対する党所属下院議員による党首信任投票実施、信任が過半数の200票、不信任が117票でメイ首相は信任と発表、メイ首相は投票前に2022年の次期総選挙までに辞任する考えを党所属議員に表明
- 11 ベルギー連邦議会の第1党で中道右派の「新フランデレン同盟」(N-VA)が連立政権を離脱、国連が10日に採択した移民保護の国際枠組みを政府が支持したことへの抗議、ミシェル首相率いる連立与党は少数与党に、18日、ミシェル首相が辞意表明、21日、フィリップ国王が2019年5月の連邦議会総選挙まで暫定的に政権を担うよう要請
- 14 コソボ議会が災害や治安対策に当たる軽武装のコソボ治安部隊を正規の国軍とする一連の法案を可決、コソボが一方向的に宣言した独立を認めていないセルビアが反発
- 19 EU欧州委員会が巨額の財政赤字計上が問題視されたイタリアの2019年予算案についてイタリア政府が赤字を圧縮して修正したことを受け承認、EUによる制裁を視野に入れた「過剰財政赤字是正手続き」開始は回避
EU欧州議会と加盟国が使い捨てプラスチック食器や発泡スチロールの容器を禁止する新規策定で基本合意、2021年実施の見通し

●独立国家共同体 (CIS)

- 12・03 ロシアが宇宙船ソユーズの打ち上げをカザフスタンのバイコヌール宇宙基地で実施、ロシア宇宙開発当局が打ち上げは成功と表明
- 09 アルメニアで議会総選挙、10日、中央選挙管理委員会が2018年5月に国民の圧倒的支持を背景に首相に就任したパシニャン氏率いる政党連合「マイ・ステップ」が70.44%の票を獲得したとの暫定開票結果を発表、パシニャン氏が勝利宣言
- 13 ロシア大統領府がプーチン＝ロシア大統領が極東を管轄する極東連邦管区の拠点都市を現在のハバロフスクからウラジオストクに変更する大統領令に署名したと発表
- 26 ポロシェンコ＝ウクライナ大統領が国家安全保障防衛会議を開き11月に黒海で起きたロシア当局によるウクライナ艦船の銃撃、拿捕を受け国境沿いの一部地域に導入した事実上の戒厳令である「戦時状態」を停止すると宣言

●北 米

- 12・04 「パナマ文書」に絡み顧客の資金隠しに加担したとしてパナマの法律事務所「モサック・フォンセカ」の弁護士ら関係者4人が脱税やマネーロンダリング(資金洗浄)などの罪で米国で起訴されたと米司法省が発表、米国でパナマ文書関連の訴追は初
- 06 米議会上下両院が21日までの支出を手当てする短期のつなぎ予算案を可決、7日に期限切れになることに伴う政府機関の一部閉鎖が回避
米中間選挙の連邦下院選で勝敗確定が難航していたカリフォルニア州第21選挙区で共和党候補が敗北を認め下院多数派を8年ぶりに奪還した民主党が全435議席のうち235議席を獲得、現有より40議席の大幅増
- 08 トランプ米大統領がケリー大統領首席補佐官が2018年末に辞任すると明らかに

- 11 トランプ大統領がメキシコ国境の壁建設に反対する民主党指導部のシューマー上院院内総務、ペロシ下院院内総務と会談（ホワイトハウス）、トランプ大統領が壁の建設費が予算に盛り込まれなければ「国境警備のために誇りをもって政府機関を閉鎖する」と警告
- 12 ポンベオ米国防長官がイラン核開発をめぐる国連安保理の公開会合に出席、核弾頭を搭載可能な弾道ミサイルの開発を続けているとイランを非難、開発規制を強化するべきだと訴えイラン核合意からの一方的な離脱も正当化
- 14 WTOの紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会がイルカが殺傷されないような漁法を採用するように求めた米国のマグロ輸入規制について正当だとする判断を下した、メキシコが自国の漁船を狙い撃ちにした差別的な措置だと訴えていた、約10年におよんだ両国の係争が決着
- 17 WTOが米国を対象にした貿易政策審査報告書を発表、トランプ政権が自由貿易協定（FTA）見直しなど貿易政策変更に踏み切った理由は自国の安全保障重視にあると指摘、「貿易戦争」を招いたとの見方を示した
- 19 トランプ大統領が内戦下のシリアから米軍を完全撤収させることを決定、決定はマティス国防長官ら側近の反対を押し切ったの独断だったとされマティス氏が20日付で辞表を提出、2019年2月末に退任へ、23日、トランプ大統領がシャナハン国防副長官が2019年1月1日に国防長官代行に就任すると発表
- 20 米議会下院がメキシコ国境の壁建設費を盛り込んだつなぎ予算案を可決、2019年2月8日までの支出を手当て、21日、予算成立に必要な上院の可決の見通しが立たず休会、22日、米連邦政府の一部予算が失効し政府機関の一部閉鎖が開始、トランプ大統領が求めるメキシコ国境の壁建設費をめぐる野党が対立、予算失効は2018年は3度目

●中南米

- 12・02 習近平中国国家主席がマクリ＝アルゼンチン大統領と会談（ブエノスアイレス）、「中南米の情勢は複雑な変化が生じており、試練が増した」と発言、3日、バレラ＝パナマ大統領と会談（パナマ）、経済分野などでの両国関係強化で一致、パナマが2017年6月に台湾と断交し中国と国交を樹立して以来中国国家主席の訪問は初
- 03 バスケス＝ウルグアイ大統領が汚職疑惑で捜査されているガルシア元ペルー大統領の亡命を受け入れないと発表、ガルシア氏は11月17日に在ペルー＝ウルグアイ大使館に駆け込み亡命申請していた
- 09 ペルーで国会議員の連続再選禁止をめぐる憲法改正の是非を問う国民投票実施、賛成多数で承認、フジモリ元大統領派野党で議会最大勢力フエルサ・ポプラルの弱体化を狙ってビスカラ大統領が提案、勝利したかたち
- 18 エブラルド＝メキシコ外相が中米諸国の経済発展を促し米国への不法移民を減らすためにトランプ米政権が約58億ドル（約6500億円）の資金拠出を確約したと明らかに、米国防務省も同様の内容を発表
- 20 中米諸国などから米国を目指す移民について米国土安全保障省とメキシコ外務省が米国への難民申請中はメキシコで待機させることで合意と発表
- 21 ガイアナ議会で野党が提出したグレンジャー政権に対する不信任案が1票差で可決、90日以内に総選挙実施へ